



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東
コード番号 4371 URL <https://www.cct-inc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 金子 武史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 梅田 芳之 (TEL) 03(6457)4344
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	19,166	20.4	2,007	15.1	2,046	15.9	1,439	10.5
2023年12月期	15,921	—	1,744	—	1,765	—	1,303	—

(注) 包括利益 2024年12月期 1,439百万円 (10.5%) 2023年12月期 1,303百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	85.58	82.06	38.9	29.0	10.5
2023年12月期	76.59	72.66	43.0	31.4	11.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 42百万円 2023年12月期 31百万円

(注) 当社は、2023年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	8,009	4,195	52.4	250.96
2023年12月期	6,111	3,208	52.5	188.57

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,194百万円 2023年12月期 3,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	983	△970	232	2,064
2023年12月期	1,162	△429	△1,112	1,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00	—	20.1	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,800	13.7	2,300	14.6	2,307	12.8	1,576	9.5	94.31

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社（社名） ー、除外 ー社（社名） ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	17,487,600株	2023年12月期	17,384,800株
2024年12月期	776,288株	2023年12月期	376,250株
2024年12月期	16,818,835株	2023年12月期	17,013,884株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	17,977	15.0	2,072	15.7	2,073	16.2	1,533	15.0
2023年12月期	15,630	29.0	1,790	59.7	1,785	56.7	1,334	59.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	91.19	87.44
2023年12月期	78.42	74.40

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	7,599	4,318	56.8	258.36
2023年12月期	6,012	3,237	53.8	190.30

（参考）自己資本 2024年12月期 4,317百万円 2023年12月期 3,236百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や賃上げが進み、設備投資は堅調に推移し、景気は一部に足踏みが見られるものの、緩やかに回復しています。世界経済は、アメリカの政策動向や中東地域の情勢、中国経済の減速、欧米における高い金利水準の継続といった景気の下振れリスクにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション（SI）市場規模の緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション（DX）市場が占める割合は拡大が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、IT産業における外部委託（BPO）市場規模も拡大しています。一方で、ITエンジニア不足により需給が逼迫している状況において、当社グループは中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」を活用することにより、顧客のIT人材需要に対して迅速に応えることが可能です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になる点も当社グループの強みとなっています。

当社グループは、当連結会計年度において、DX支援の製品力を強化するために外観検査AIソリューションを手掛ける株式会社Pros Consを、物流業向けDX支援を強化するために物流・商流システムの導入に豊富な実績を有するPro-X株式会社を、製造業向けDX支援を強化するために3D設計CADソフトウェア、PLMソフトウェアの導入支援に強みを有する株式会社デジタルデザインサービスを、それぞれ完全子会社化しました。また、クラウドソリューション事業の領域を拡大するために、SAPジャパン株式会社とパートナー契約を締結しました。

事業環境は引き続き良好な状況が続いており、業績は増収増益となりましたが当初計画を下回りました。DX支援については、組織規模拡大にともなう管理工数の増加、本部縦割りによるクロスセル機会損失や人員ミスマッチ等により営業活動量が不足し、新規開拓受注が計画を大幅に下回りました。また、ERP導入支援が当期内に本格化できなかったこともあり、売上高は9,080,108千円（前年同期比19.4%増）となりました。IT人材調達支援については、既存の一部大口顧客からの受注減、事業規模拡大にともなう管理工数増加等による提案営業活動量不足などにより、売上高は10,086,797千円（前年同期比21.3%増）となりました。なお、当連結会計年度において新たに株式会社Pros Cons、Pro-X株式会社及び株式会社デジタルデザインサービスを連結しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高19,166,906千円（前年同期比20.4%増）、営業利益2,007,379千円（前年同期比15.1%増）、経常利益2,046,170千円（前年同期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,439,468千円（前年同期比10.5%増）となりました。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ3,245,605千円増加し、19,166,906千円（前年同期比20.4%増）となりました。DX支援においては、新規顧客開拓が計画通り進展しなかったものの、既存顧客との継続的な取引拡大により売上高は9,080,108千円（前年同期比19.4%増）となりました。IT人材調達支援においては、引続き大手SIerとの継続的な取引拡大に注力し、売上高は10,086,797千円（前年同期比21.3%増）となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比べ2,540,544千円増加し、14,146,485千円（同21.9%増）となりました。これは主に売上増加にともなう外注費の増加や採用による人件費の増加によるもので、DX支援においては1,080,091千円（同23.1%増）、IT人材調達支援においては1,460,452千円（同21.1%増）増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、DX支援においては3,317,993千円（同13.5%増）、IT人材調達支援においては1,702,426千円（同22.4%増）となり、前連結会計年度と比べ705,061千円増加し、5,020,420千円（同16.3%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ442,102千円増加し、3,013,041千円（同17.2%増）となりました。これは主に、新卒・経験者採用にともなう人件費及び採用費の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比べ262,958千円増加し、2,007,379千円（同15.1%増）となり、売上高営業利益率は10.5%（前連結会計年度末は11.0%）となりました。

（営業外損益、経常利益）

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益や補助金収入の増加により、前連結会計年度と比べ34,052千円増加し、83,213千円（同69.3%増）となりました。営業外費用は、主にREVA1号投資事業有限責任組合への出資に係る投資事業組合運用損の計上により、前連結会計年度と比べ16,057千円増加し、44,422千円（同56.6%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度と比べ280,953千円増加し、2,046,170千円（同15.9%増）となりました。

（特別損益、法人税等、当期純利益）

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度と比べ144,699千円増加し、606,701千円（同31.3%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ136,254千円増加し、1,439,468千円（同10.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は8,009,282千円となり、前連結会計年度末と比べ1,897,862千円増加いたしました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が375,229千円、売上高の増加にともない売掛金及び契約資産が534,005千円、当期に3社買収したことにともないのれんが437,150千円、顧客関連資産が150,315千円、基幹システムのリプレース費用によりソフトウェア仮勘定が97,277千円、REVA1号投資事業有限責任組合に対する出資払込等により投資その他の資産が174,178千円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は3,814,232千円となり、前連結会計年度末と比べ911,309千円増加いたしました。これは主に、外注費の増加にともない買掛金が180,395千円、運転資金の確保を目的とした当座貸越枠の利用により短期借入金730,000千円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は4,195,050千円となり、前連結会計年度末と比べ986,552千円増加いたしました。これは主に、ストック・オプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,855千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,439,468千円増加した一方、自己株式の取得を460,625千円実施したことによるものです。この結果、自己資本比率は52.4%（前連結会計年度末は52.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ244,429千円増加し、2,064,328千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、業績が順調に拡大した結果、983,055千円（前年同期は1,162,674千円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,046,170千円、仕入債務の増加額140,903千円、減価償却費127,459千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額416,657千円、引当金の減少額224,787千円、法人税等の支払額677,192千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、970,752千円（前年同期は429,123千円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、主にPC等の購入にともなう有形固定資産の取得による支出28,473千円、基幹システムのリプレイス等にともなう無形固定資産の取得による支出119,710千円、投資有価証券の取得による支出219,738千円、連結の範囲の変更をともなう子会社株式の取得による支出616,632千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、232,126千円（前年同期は1,112,838千円の減少）となりました。

主な内訳は、運転資金の確保を目的とした当座貸越枠の利用による短期借入金の増加730,000千円、ストック・オプション行使にともなう株式発行による収入7,710千円、各金融機関への長期借入金の返済による支出54,513千円、約定にともなう社債の定期償還による支出10,000千円、自己株式の取得による支出460,625千円です。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方で、中東情勢・ウクライナ紛争の動向や中国経済の減速、米国の政策動向等の海外情勢による影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

そのような環境下において、当社は大規模な組織再編や人員再配置による営業活動量の増加、パートナー企業との関係性強化によるリード数の増加等により、既存顧客へのアップセル・クロスセルの拡大と新規顧客の開拓を進め、相応の成長率を維持していきたいと考えております。

以上より、2025年12月期の業績見通しにつきましては、売上高21,800百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益2,300百万円（同14.6%増）、経常利益2,307百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,576百万円（同9.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,819,899	2,195,129
売掛金及び契約資産	2,739,281	3,273,287
仕掛品	39,573	28,590
前払費用	149,625	326,269
その他	9,801	12,557
貸倒引当金	△11,788	△7,682
流動資産合計	4,746,392	5,828,151
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	187,452	174,468
工具、器具及び備品（純額）	131,657	102,165
土地	369	369
リース資産（純額）	548	206
有形固定資産合計	320,027	277,209
無形固定資産		
ソフトウェア	150,446	247,724
のれん	204,641	641,792
顧客関連資産	94,206	244,521
その他	150	150
無形固定資産合計	449,443	1,134,187
投資その他の資産		
投資有価証券	28,797	196,091
関係会社株式	56,638	76,077
敷金及び保証金	257,793	272,701
繰延税金資産	243,830	209,983
その他	8,497	14,881
投資その他の資産合計	595,556	769,735
固定資産合計	1,365,028	2,181,131
資産合計	6,111,420	8,009,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	958,182	1,138,578
短期借入金	100,000	830,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,315	4,356
リース債務	378	121
未払金	151,233	241,297
未払費用	197,863	255,186
未払法人税等	421,575	281,370
未払消費税等	228,450	208,291
契約負債	25,254	131,152
預り金	88,887	107,466
賞与引当金	523,696	337,866
品質保証引当金	8,923	11,636
受注損失引当金	39,492	25,244
流動負債合計	2,757,253	3,582,568
固定負債		
社債	35,000	25,000
長期借入金	—	37,144
退職給付に係る負債	21,000	25,000
リース債務	216	101
資産除去債務	57,339	57,414
長期末払金	—	2,530
繰延税金負債	32,114	84,474
固定負債合計	145,670	231,663
負債合計	2,902,923	3,814,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,173	566,028
資本剰余金	526,455	530,310
利益剰余金	3,119,067	4,558,536
自己株式	△1,000,248	△1,460,874
株主資本合計	3,207,447	4,194,000
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	3,208,497	4,195,050
負債純資産合計	6,111,420	8,009,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	15,921,300	19,166,906
売上原価	11,605,941	14,146,485
売上総利益	4,315,359	5,020,420
販売費及び一般管理費	2,570,938	3,013,041
営業利益	1,744,420	2,007,379
営業外収益		
受取利息	32	136
持分法による投資利益	31,638	42,725
補助金収入	15,739	26,572
保険解約返戻金	—	9,031
その他	1,750	4,747
営業外収益合計	49,161	83,213
営業外費用		
支払利息	1,296	3,803
投資事業組合運用損	—	20,439
支払手数料	23,954	17,948
その他	3,114	2,231
営業外費用合計	28,364	44,422
経常利益	1,765,217	2,046,170
税金等調整前当期純利益	1,765,217	2,046,170
法人税、住民税及び事業税	537,504	536,413
法人税等調整額	△75,501	70,288
法人税等合計	462,002	606,701
当期純利益	1,303,214	1,439,468
親会社株主に帰属する当期純利益	1,303,214	1,439,468

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,303,214	1,439,468
包括利益	1,303,214	1,439,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303,214	1,439,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	533,537	497,819	1,814,088	△461	2,844,982	1,050	2,846,032
当期変動額							
新株の発行	28,636	28,636			57,272		57,272
親会社株主に帰属する当期純利益			1,303,214		1,303,214		1,303,214
自己株式の取得				△999,786	△999,786		△999,786
連結及び持分法適用範囲の変動			1,763		1,763		1,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	28,636	28,636	1,304,978	△999,786	362,464	—	362,464
当期末残高	562,173	526,455	3,119,067	△1,000,248	3,207,447	1,050	3,208,497

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	562,173	526,455	3,119,067	△1,000,248	3,207,447	1,050	3,208,497
当期変動額							
新株の発行	3,855	3,855			7,710		7,710
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439,468		1,439,468		1,439,468
自己株式の取得				△460,625	△460,625		△460,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	3,855	3,855	1,439,468	△460,625	986,552	—	986,552
当期末残高	566,028	530,310	4,558,536	△1,460,874	4,194,000	1,050	4,195,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,765,217	2,046,170
減価償却費	100,263	127,459
のれん償却額	11,526	50,991
引当金の増減額(△は減少)	212,022	△224,787
投資事業組合運用損益(△は益)	—	20,439
受取利息及び受取配当金	△47	△138
支払利息及び社債利息	1,296	3,803
持分法による投資損益(△は益)	△31,638	△42,725
補助金収入	△15,739	△25,309
仕掛品の増減額(△は増加)	14,408	15,098
売上債権の増減額(△は増加)	△666,788	△416,657
仕入債務の増減額(△は減少)	92,471	140,903
契約負債の増減額(△は減少)	△68,309	36,307
未払金の増減額(△は減少)	10,443	△14,956
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,400	△29,387
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	9,787	1,819
その他	14,056	△73,711
小計	1,491,371	1,615,317
利息及び配当金の受取額	10,812	23,425
利息の支払額	△1,296	△3,803
補助金の受取額	15,739	25,309
法人税等の支払額	△353,951	△677,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,674	983,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△246,414	△148,183
投資有価証券の取得による支出	△28,727	△219,738
投資事業組合からの分配による収入	—	31,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△156,068	△616,632
敷金の差入による支出	—	△7,711
その他	2,087	△10,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,123	△970,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	730,000
長期借入金の返済による支出	△143,087	△54,513
長期借入れによる収入	—	20,000
社債の償還による支出	△26,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,237	△444
株式の発行による収入	57,272	7,710
自己株式の取得による支出	△999,786	△460,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112,838	232,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△379,287	244,429
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,186	1,819,899
現金及び現金同等物の期末残高	1,819,899	2,064,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合①)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Pros Cons (以下「Pros Cons社」)
 事業の内容 AIを活用したシステムの企画・設計・開発事業、外観検査AIソフトウェア
 「Gemini eye」の開発・販売、外観検査装置の設計・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Pros Cons社は、独自の良品学習AIアルゴリズムを利用した自社開発ソフトウェア「Gemini eye」と外観検査装置を保有しており、製造業の大手企業向けにソフトウェア、ハードウェア両面から外観検査を自動化するソリューション(外観検査AIソリューション)を手掛けております。

当社は、Pros Cons社を完全子会社化することにより、当社のスマートファクトリーソリューション「OrizuruMES」に上記の外観検査AIソリューションを組み込むことで製品力の強化が期待でき、また、クロスセルや採用、人材育成のノウハウ提供等によりPros Cons社の成長に貢献することで、両社の発展を実現できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年2月16日(株式取得日)
 2024年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	280,000千円
取得原価		280,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,807千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

210,250千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62,370千円
<u>固定資産</u>	<u>3,821千円</u>
資産合計	66,191千円
流動負債	6,035千円
<u>固定負債</u>	<u>3,750千円</u>
負債合計	9,785千円

(取得による企業結合②)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Pro-X株式会社（以下「Pro-X社」）
事業の内容	ソフトウェア開発、コンサルティングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

Pro-X社は、大阪市を拠点に、物流会社や商社向けにソフトウェア開発やコンサルティングサービスを手掛けております。Pro-X社は物流・販売システムの開発を得意とし、倉庫在庫管理や配車管理等の物流システムや、売上・販売在庫管理等の商流システムの導入に豊富な実績を有しております。

当社が注力している物流業向けDXの領域において、Pro-X社が長年培ってきた知見や技術を活用することにより、両社の発展を実現できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月19日（株式取得日）
2024年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	400,000千円
<u>取得原価</u>		<u>400,000千円</u>

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30,664千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

135,030千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	341,683千円
固定資産	49,429千円
資産合計	391,113千円
流動負債	82,442千円
固定負債	125,228千円
負債合計	207,670千円

(取得による企業結合③)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社デジタルデザインサービス (以下「デジタルデザインサービス社」)
事業の内容	CAD/CAM/CAE ソリューション、ソフトウェア・システム開発、技術者派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

デジタルデザインサービス社は、大阪市を拠点に、主に製造業向けにソフトウェア開発・ソフトウェア販売・技術者派遣を総合的に提供しております。デジタルデザインサービス社は3D設計CADソフトウェアの導入支援や、PLMソフトウェアの導入支援に強みを有しております。

当社が手掛ける製造業向けDXの領域において、デジタルデザインサービス社が長年培ってきた知見や技術を活用することにより、両社の発展を実現できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月19日 (株式取得日)
2024年6月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20,049千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

142,860千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	149,730千円
<u>固定資産</u>	<u>15,657千円</u>
資産合計	165,387千円
流動負債	92,115千円
<u>固定負債</u>	<u>31,864千円</u>
負債合計	123,979千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	188.57円	250.96円
1株当たり当期純利益	76.59円	85.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72.66円	82.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,303,214	1,439,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,303,214	1,439,468
普通株式の期中平均株式数(株)	17,013,884	16,818,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	919,711	721,395
(うち新株予約権(株))	(919,711)	(721,395)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(2025年3月27日予定)

①退任予定取締役

取締役会長 下村 克則

取締役 津野尾 肇 (当社執行役員に就任予定)

取締役 (常勤監査等委員) 角田 好志

②新任取締役候補

取締役 (常勤監査等委員) 上田 昌平